

計 算 書 類

第158期 (自 2019年 1月 1日)
 (至 2019年12月31日)

關 東 天 然 瓦 斯 開 発 株 式 会 社

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,239	流 動 負 債	2,276
現 金 及 び 預 金	9,933	買 掛 金	493
売 掛 金	1,943	1年内返済予定の長期借入金	7
商 品 及 び 製 品	418	未 払 金	1,271
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	115	未 払 費 用	95
未 成 工 事 支 出 金	81	未 払 法 人 税 等	274
前 払 費 用	108	預 り 金	85
関 係 会 社 預 け 金	1,500	工 事 損 失 引 当 金	12
そ の 他 金	147	災 害 損 失 引 当 金	15
貸 倒 引 当 金	△8	そ の 他	20
固 定 資 産	19,460	固 定 負 債	2,660
有 形 固 定 資 産	18,035	繰 延 税 金 負 債	317
建 物	1,712	退 職 給 付 引 当 金	2,326
構 築 物	3,073	環 境 対 策 引 当 金	16
機 械 及 び 装 置	8,044	負 債 合 計	4,936
坑 井	767	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	0	株 主 資 本	28,763
工 具 、 器 具 及 び 備 品	39	資 本 金	7,902
土 地	2,842	資 本 剰 余 金	8,389
建 設 仮 勘 定	1,555	資 本 準 備 金	8,239
無 形 固 定 資 産	715	そ の 他 資 本 剰 余 金	150
借 地 権	484	利 益 剰 余 金	12,471
鉱 業 権	163	利 益 準 備 金	908
ソ フ ト ウ エ ア	61	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,563
施 設 利 用 権	5	探 鉱 準 備 金	2,052
投 資 そ の 他 の 資 産	709	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	896
投 資 有 価 証 券	46	別 途 積 立 金	6,580
関 係 会 社 株 式	212	繰 越 利 益 剰 余 金	2,033
長 期 貸 付 金	3		
長 期 前 払 費 用	209		
そ の 他	262		
貸 倒 引 当 金	△25	純 資 産 合 計	28,763
資 産 合 計	33,700	負 債 及 び 純 資 産 合 計	33,700

損益計算書 (自 2019年1月1日)
 (至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		15,829
売上原価		13,633
売上総利益		2,196
販売費及び一般管理費		1,366
営業利益		829
営業外収益		
受取賃貸料	156	
送排水管使用料	56	
その他	39	252
営業外費用		
寄付金	37	
賃貸費用	33	
その他	6	78
経常利益		1,004
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
減損損失	700	
固定資産除却損	165	
災害損失	87	
環境対策引当金繰入額	16	
固定資産売却損	0	969
税引前当期純利益		34
法人税、住民税及び事業税	380	
法人税等調整額	△270	109
当期純損失		75

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法を適用しております。
 - ② その他有価証券(時価なし) … 主として移動平均法に基づく原価法を適用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品及び製品 … 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。
 - ② 原材料及び貯蔵品 … 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。
 - ③ 未成工事支出金 … 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く) … 定額法を適用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 鉱業権 … 生産高比例法を適用しております。
 - ソフトウェア … 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。
 - 施設利用権 … 定額法を適用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ③ 投資その他の資産
 - 長期前払費用 … 定額法を適用しております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - その他(投資不動産) … 定額法を適用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 工事損失引当金 … 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ③ 災害損失引当金 … 台風により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末時点での見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ⑤ 環境対策引当金 … 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

5. 消費税等の … 税抜方式によっております。

会計処理方法

6. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	
建物	2,570百万円
構築物	10,063百万円
機械及び装置	20,622百万円
坑井	13,073百万円
車両運搬具	24百万円
工具、器具及び備品	265百万円
投資その他の資産	
その他(投資不動産)	485百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,509百万円
短期金銭債務	29百万円

3. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は12百万円です。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	1百万円
仕入高	194百万円
その他の営業取引高	437百万円
営業取引以外の取引高	74百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
千葉県八千代市	遊休資産	建物、構築物、土地	691
千葉県茂原市	事業用資産(工事事業)	建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品	8
合計			700

当社は、事業用資産については、ガス・ヨウ素事業、工事事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、売却予定の遊休資産及び当初想定していた収益が見込めなくなった事業用資産については、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、遊休資産については不動産鑑定評価基準等によって正味売却価額を評価し、事業用資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

3. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、12百万円です。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、探鉱準備金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	K&O エナジーグループ(株)	被所有 直接100%	経営指導、業務の委託等、役員の兼任・転籍	資金の預入	7,833	関係会社預け金	1,500

(注) 資金の預入については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

2. 兄弟会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	大多喜ガス(株)	なし	ガスの販売、ガスの託送、役員の兼任	ガスの販売	5,657	売掛金	573

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 575円 00銭
- 1株当たり当期純損失 1円 51銭